

復興を問う

全国各地から国会へ、12時30分、西口に集合して出発します。

1/17(土)被災地と連帯 赤羽西口 11:30~12:15
女の平和行動1.17

20年のこの日、1月17日(火)の早朝、私は区議予定候補として、赤羽西口にいました。その数日後、三宅ご支援に。そして4年前の区議選は3・11。防災服の妹、投票日を迎えました。

「みんな、よう頑張ってきたな、と思う」
震災後再建した神戸市東灘区の自宅で、石田健一郎さん(78)は語ります。
被災者が集まる「被災者ネットワーク」の事務局長。夫婦の年金月24万円から、住宅ローン返済に10万円を充て、国保料が払えないときも。返済は96歳まで続きます。

支援法成立・改正

震災後の20年間は、被災者と救援復興県会議、日本共産党のたたかいが政治を動かし、被災者支援を前進させてきた日々でもあります。運動の現場には、常に石田さんの姿がありました。



1995年1月17日から20年となります。

住宅再建に公的支援へ
鳥取地震・三宅島噴火も

被災者支援へ

たたかいは政治動かす

「しんぶん赤旗」日刊連載よりご紹介。

震災当時の村山内閣が個人補償を拒否した下で、生活再建へ公的支援・個人補償を求めるたたかいが巻き起こります。

県民会議は「人間復興」を掲げ、「住宅・店舗再建に500万円、生活支援に350万円の公的支援」を求めて126万人の署名を集め、2度の1万人集会、87万人が投票した「住民投票」運動などをくり広げます。

県内著名人48氏、次いで126氏が公的支援実現アピールを発表し、作家の小田実さんらは市民立法運動を推進。それぞれ連携し合い、一点共闘が大きく広がりました。

こうした中で1998年5月に被災者生活再建支援法が成立。2004年と07年の改正で、阪神・淡路は対象外とはいえ住宅再建に最高300万円支給が実現しました。

阪神・淡路ではまた、復興公営住宅の戸数増と家賃低減、災害援護資金の月1000円からの少額返済などが実現。最近では、借り上げ住宅入居者の必死のたたかいで県と神戸市の全員退去方針を撤回させ、一部継続入居を認めさせました。災害援護資金も「無資力状態」なら返済免除に。長年の要求が実現しました。

被災者代表国会へ
日本共産党は一貫して被災者や諸団体とともに運動を進め、国会・地方議会で奮闘してきました。

1996年衆院選で返り咲いた兵庫の藤木洋子さん、98年参院選兵庫選挙区で当選した大沢辰美さんが、被災者の切実な声を国会でくり返し突きつけ、支援法改正など被災者のために尽力しました。

昨年12月の衆院選で再び、被災者の代表、兵庫の堀内照文さんが近畿アロック比例の議席を獲得。神戸大学時代に震災に遭い、救援活動に奔走し、今日まで被災者を支援し続けている人です。

ここまで来た一方で、再起がかなわず、1097人の孤独死や自殺などおびただしい犠牲がありました。また、個人補償がなく、支援法が適用されなかった影響が色濃く残っています。

石田さんはいいます。「借り上げ住宅をはじめ被災者の困難は続く。私自身もそう。堀内さんが当選して要求が実現する条件が大きくなったし、他の災害被災者のためにも、まだまだ頑張ります」(おわり)
(この連載は兵庫県・喜田光洋、同・秋定期之が担当しました)

止めましょう!
テロも戦争も
日本共産党北区議会議員
さがらとしこ
区政レポート

日本共産党議員団
2015.1.15. NO.1284.
ご相談はお気軽に
TEL とも 3905-0970
FAX とも
さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)



カサブランカ

●大輪の白い百合。毎年、桐丘バザー「三宅島支援」コーナーで人気の花です。

●現在は八丈島でユリの栽培をしている西野園芸さんですが、脱サラして三宅に住み、ユリ栽培が軌道にのりはじめた頃、雄山の噴火で、桐丘バザー避難されてました。



池内衆院議員

総選挙で大躍進した日本共産党にメディアの注目が集まっています。10日には、池内さおり衆院議員がインターネット番組「デモクラTV」にゲスト出演。「先の総選挙で唯一躍進したといえるのは、野党の中で共産党だけ。ここに示された民意・期待にこたえて、国会でがんばっていきたい」と意気込みを語りました。

ネット番組「デモクラTV」

池内衆院議員が出演

共産党って 「ロック」な党

旗「赤い山」付のVII

「大学でロックをやっていたのに、なぜ共産党に」との質問も。池内氏は、プロレタリア作家の小林多喜二をはじめ日本共産党の戦前のたたかいに触れながら、「人権は過去幾多の試練に耐えて勝ち取ってきたと知った。共産党は反権力で人々の声を代弁して、戦争反対を言い続け、どんな弾圧にも屈しなかった。共産党って「ロック」だなと思って」と入党への思いを語りました。

「すごく親近感がわく。共産党のイメージと違う」との感想が出されると、池内氏は「私は、共産党だからたたかえる。親近感を寄せていただけなのはうれしいが、戦前と戦後の歴史のなかでブレずにたたかってきた党だからこそ私がある」と述べました。

「シルバーマンション」での身体拘束問題が指摘され、大きな社会問題となっていますが、その背景には介護施設の絶対的不足や家族介護の負担の大きさがあります。安倍政権のやり方では深刻に



公園前

池内さおり衆院議員と86歳 予定地と歩いて調査します。

参加と希望される方は、1月16日(金) 10時、赤羽南の静勝寺前集合
おは、10時45分自然観察公園入へ

介護報酬引き下げへ

内閣が最終調整 労働条件改善に逆行

引き下げ方針に批判の声

安倍内閣の介護報酬（介護サービスの公定価格）の引き下げ方針に強い批判の声が広がっています。介護報酬改定の報告をまとめた9日の介護給付費分科会では、「介護報酬の引き下げと処遇改善は両立しない」との声が相次ぎました。

認知症の人と家族の会の田部井康夫理事は「人材不足だといながら報酬を引き下げるなんて全く理解できない」「福祉が切り下げられて、安心が保障されない社会に誰が希望をもつことができるのか」と語りました。

「としている」と述べました。集会ではさらに、「介護従事者の処遇改善と安定的な人材確保は必須だ」（日本医師会）、「介護報酬を切り下げたら、人材がますます集まらず、適切なサービスが行われなくなる」（日本介護福祉士養成施設協会）との意見が続きました。

特別養護老人ホームなどでつくる全国老人福祉施設協議会（全国老協）の村上勝彦副会長は「本体報酬を引き下げたうえで処遇改善加算分のみを増額しても、給与水準は上がらない」と指摘しました。全国老人保健施設協会が呼びかけた、介護報酬の削減に反対し増額を求める全国緊急集会（8日）には39の介護・医療団体が賛同。出席した与党の自公両党の国会議員を前に、全国老協の石川憲会長は「選挙が終わったとたんに介護報酬の削減ではなく増額を求めています」

「選挙が終われば削減か」

全日本民医連は「地域の介護サービスマス盤の縮小・解体につながる」と、全国保険医団体連合会は「地域の介護は崩壊し、介護保険制度そのものが破綻しかねません」と声を上げ、介護報酬の削減ではなく増額を求めています。